沖縄の米軍基地学習に関する教材開発研究

—「読谷村における米軍基地撤去の闘い」を素材とした授業実践—

山　口　剛　史

A Study of teaching materials development about U.S. bases studies in Okinawa
-The class practice made from "Anti-U.S. bases movements in Yomitan village" -

Takeshi Yamaguchi

1．はじめに

これまで、「米軍ヘリ沖縄国際大墜落が問いかけるもの」[1]、「大学での普天間基地を題材とした平和教育実践」[2]と、米軍基地の教材開発・授業実践にとりくんできた。具体的には2004年8月13日に起きた沖縄国際大学への普天間基地所属のヘリ墜落を素材として、「普天間基地の危険性を日常的な飛行訓練から具体的に考えさせること」「墜落当日の被害状況の具体的把握をさせること」を意識した教材開発を行い、大学生を対象に授業を実施した。その結果、具体的な学校の数（宜野湾市内にある小・中・高校・大学）の把握、ヘリの飛行ルートと回数の把握が自分たちの生活実感をより科学的な認識に変え、普天間基地の危険性を日常的なものとして理解することにつながることがわかった。課題として、基地機能の科学的把握という点から米軍の世界戦略やイラク戦争等での戦闘など、沖縄の基地・訓練場等での日常的な訓練の意味を付与させることの必要性があげられた。

また、歴史教育者協議会日韓歴史教育者交流会・全国歴史教師の会韓日歴史教育交流会(韓国の教育団体)、那覇地区中学校社会科研究会共催の「第4回日韓歴史教育者交流会シンポジウム」(2005年1月実施）における共同研究において、沖縄及び韓国の米軍基地の共通性と相違点について教材開発と研究授業並びに授業研究会が実施され、米軍基地をどのように教えるのかという点について実践的研究をすすめてきた。そこで成果と課題となった点を拙稿において、以下のように整理した。

「1つ目は、沖縄の子どもたちにしろ、韓国の女子高校生にしろ、自分たちの身の周りの米軍基地について、基地機能やその歴史と被害状況についての科学的な知識や構造的な理解はない。それどころか、基地の存在さえも十分に理解しておらず、日々飛行する騒音にすら慣れてしまっている現状がある。再度、自分たちの地域を見直す中で、基本的な人権が侵害されている生活を余儀なくさせられていることを認識し、その生活と基地機能を具体的に結びつけていくことが必要であるということである。

2つ目には、容認せざるを得ない理由が限定的にあるとしても、両国の米軍基地も人権を蹂躙し抑圧するものとして、市民に大きな悪影響を及ぼしている存在であることが子どもたちに理解された。しかし、日韓の間には、「玉寄報告は『戦争の本質は人殺しであり、その維持のための基地は容認できないという考え方に立っているのに対して、討論の中で韓国の参加者から軍隊は必要だとの発言があり、軍隊の必要性をめぐる両者の違いが明らかになった」（鳥山孟郎「日韓歴史教育者交流会第4回シンポジウムの成果と課題」2005年5月7日)。

3つ目には、鳥山氏の課題の指摘を挙げたい。鳥山氏は「米軍基地問題についての2つの実践報告は意欲的な取り組みにもかかわらず、基地が住民に及ぼす被害については理解させることができても、『米軍基地をなくしていきたい』という教師の思いが生徒たちに十分に受け入れられていない。それは、米軍基地なしではやっていけない現実が一方にあ

*琉球大学教育学部

るからである。その問題とは、沖縄の場合は失業など経済的な不安であり、議政府の場合は北朝鮮との敵対関係による安全保障上の問題であることは明らかにされているが、生徒たちがそれらの問題と格闘する場面が欠けているために、教師の思いが上滑りになっている感が否めない」（鳥山孟郎「日韓歴史教育者交流会第4回シンポジウムの成果と課題」2005年5月7日）としている。この指摘は非常に重要であり、沖縄の基地学習をすすめるうえで改善を有する課題である」[3]。

これらの成果と課題を受けて、引き続き沖縄県の米軍基地についての教材開発研究にとりくんできた。具体的には、シンポジウム後に共同研究としてすすめてきた韓国議政府市にある議政府女子高校での米軍基地に関する特設授業における教材・授業開発とそこでの生徒の認識から、米軍基地教材開発のポイントを整理する。また、授業及び現地調査から見えてきた沖縄の米軍基地と韓国、とりわけ議政府市の米軍基地との共通点ならびに相違点についても触れたい。

2．韓国における在韓米軍の動向と議政府市

議政府市は、ソウルより漢江を渡った北に位置する。議政府市を含む京畿道北部（楊州、坡州、東豆川）は米陸軍の駐屯・演習場として、多くの米軍基地が点在している。シンポジウムにおいて報告された「沈佑根・禹賢珠実践」[4]は、歴史探究クラス「タル」の議政府市の米軍基地について調べ学習した内容の発表であった。実践報告では、議政府市は「基地の街」として韓国の人々に印象づけられていることが生徒の調べた内容の発表からも語られた。

2005年12月現在、米陸軍第8軍第2師団の基地が9施設ある[5]が、米軍と韓国との米軍基地の整理・統合の計画「連合土地管理計画（Land Partnership Plan=LPP)」により、移設がすすみつつある。このLLPは、2002年3月に韓国国防省と米韓連合司令官の間で調印されたものであるが、「2003年3月、漢江以北の米軍基地をすべて漢江以南に移転するという新たなLLPの構想」[6]が発表された。この計画を単純な米軍基地の整理・統合計画ではなく、「『米軍は朝鮮戦争でともに地を流して戦った血盟の同志』といった意識の強かった韓国社会の中では、『米軍が対北防備を放棄するのか』といった疑念がまず生まれました。しかし、この新たな構想こそが、米軍の『変革（トランスフォーメーション）』と、地球規模の米軍の再編成の実現に向けたもの」[7]であることが指摘されている。この再編成は、在日米軍の再編成とも連動したものであり、現在沖縄米軍基地の再編協議にも関わるものである。この再編成の中で、京畿道北部の4市に存在する米軍基地の基本方針は以下のようなものである。

軍事境界線付近に駐屯していた主力は、陸軍第2師団であり、この「同師団麾下で韓国にいる第1旅団と第2旅団のうち第2旅団の基幹3600人は、04年8月、在韓米陸軍部隊としては初めてイラク戦争に派遣された。残りの第2歩兵師団の兵員は、まず駐屯地から議政府のキャンプ・レッドクラウド（師団司令部）と東豆川のキャンプケーシー（第1旅団司令部）へ06年まえに集結し、新平澤基地の完成をまって移転の手筈になっている」[8]。

実際に「京畿道北部地域米軍基地問題解決汎国民対策委員会」の「米第2師団移転関連現況」によると表1のようになっている。議政府市内の基地では、9カ所の米軍基地のうち、2005年にCamp Falling Waterが、2006年にはCamp La GuardiaとCamp Searsが返還となっている。2006年12月に筆者が行った現地調査では、上記の3つに加えてCamp EssayonとCamp Kyleも使用されている様子はなく、ゲート等に韓国軍兵士の姿が垣間見える程度であった。

このように市街地にある米軍基地の移設に伴って、基地の返還が重要な課題となっている。返還に関わって、「韓国政府は、こうした在韓米軍の移転・再編成の費用を、返還される米軍基地を地元に売却することで捻出しようとしてい」[9]るといわれており、これが地元の反発を起こしているという。具体的に議政府市でも同様の問題が起きており、「市民の70%が公園等の公共施設を希望しているが、市の計画では、例えばCamp Falling Waterでは70%を商業地として開発、30%を公園整備する計画となっており、基地返還時に大手資本が土地を買い取ってしまった経緯がある」[10]と言われている。

このように、議政府市の米軍基地をとりまく現状は、沖縄と同様、米軍基地の移転に伴うさまざまな問題に共通性がある。勿論沖縄のように県内移設と

表１：「米第２師団移転関連現況」

区分	返還基地	返還年度		代替施設資金支援	移転地
		現行	改正案		
議政府	Camp La Guardia	2006	2006	アメリカ軍	平澤
	Camp Essayon	2010	2008	アメリカ軍	平澤
	Camp Falling Water	2010	2005	大韓民国	平澤
	Camp Kyle	2007	2008	アメリカ軍	平澤
	Camp Sears	2011	2006	アメリカ軍	平澤
坡州	Camp Howze	2006	2005	アメリカ軍	平澤
	Camp Stanton	2007	2005	アメリカ軍	平澤
	Camp Edwards	2007	2005	アメリカ軍	平澤
	Camp Garry Owen North	2008	2005	アメリカ軍	平澤
	Camp Giant	2011	2005	アメリカ軍	平澤
	Camp Greaves	2011	2005	アメリカ軍	平澤
東豆川	H220	2008	2008	大韓民国	平澤
	Camp Nimble	2011	2008	大韓民国	平澤
春川	Camp Page	2011	2005	大韓民国	群山
東豆川	Camp Castle	改正案にて追加	2006	アメリカ軍	平澤
	Camp Casey		両国の指導部間で合意が決定	アメリカ軍	平澤
	Camp Hovey			アメリカ軍	平澤
議政府	Camp Red Cloud			アメリカ軍	平澤
	Camp Stanley			アメリカ軍	平澤
	Camp Jackson		2008	アメリカ軍	平澤

※　「京畿道北部地域米軍基地問題解決汎国民対策委員会」の「米第２師団移転関連現況」を元に筆者が作成。米軍基地名は「緑色連合・米軍基地返還運動連帯編『2004 年　駐韓米軍基地　現況報告』」の英語表記によった。

いう選択肢は議政府市にはないが、平澤市への移設については、議政府市の市民運動のみならず、「京畿道北部地域米軍基地問題解決汎国民対策委員会」も平澤への移転反対を表明し、運動をすすめている。

次に、議政府市民の基地認識について触れてみたい。議政府女子高校生徒が調べたアンケートには、「米軍基地が国防上必要である」とする人が、年齢が高いほど多いという結果が出ている。米軍駐留については、「否定的でも避けられない」と考えているのが 68%と多く、その理由として「安全保障上の不安」と答えたのは 50%、「経済的不安」を挙げたのが 27%であった。年齢別では 10 代～30 代が米軍駐留について否定的な見解を示したのに対し、40 代～60 代が比較的肯定的、避けられないという意見を述べている。この結果は、現在の民主化闘争を経験した 30 代、そしてそのような政治状況しか知らないそれ以下の世代の認識と、冷戦構造の中で北朝鮮の脅威を政府の宣伝、教育の中で非常にリアルな認識として持っている 40 代以上という差として捉えることができるであろう。

加えて前述したシンポジウムの成果にも触れた軍隊容認の意見がある。米軍の駐留について環境汚染や人権侵害等の観点から否定的であり、基地撤去という目標は沖縄と共通するが、軍隊そのものについては容認し、国防上必要であるとする。これらは、沖縄戦の教訓から、「軍隊は住民を守らない」という論理をつくってきた沖縄戦研究の認識とは大きく異なっている。これについても北朝鮮の脅威に対して（あるいは日本に対する抑止のため）、武力・軍事力の必要性が否定できないものとして認識さ

れていると考えることができる。

今回の教材化においては、これらの韓国（議政府市）の米軍基地をとりまく現状をできるだけ踏まえながら、沖縄の米軍基地について教材開発をすすめることとなった。

3．読谷村の基地返還運動を素材にした教材化

上記のような議政府市の状況も踏まえ、韓国の女子高校生に対して沖縄の米軍基地学習をする上で次のような目標を設定した。

① 沖縄の米軍基地の起源からアメリカ世界戦略と基地機能の関係を考えること

② 米軍基地撤去運動とその成果を学ぶことで、具体的に米軍基地のない社会に展望をつくることができること

この目標は、韓国の高校生に対する特別な目標設定ではなく、基地学習をする際に重要なものであり、本土からの修学旅行や総合学習における沖縄の基地学習だけでなく、ひいては科学的基地認識を十分もっているとは言えない沖縄の子どもたちに対しても有効であると考えられた。そのため本教材化が、沖縄の基地を学ぶ導入を考えることにつながるものと想定し教材研究をすすめることとなった。

今回、沖縄の米軍基地を考える具体的な素材として読谷村をとりあげた。読谷村は以下の点において沖縄の米軍基地を学ぶ上で重要な教育内容を含んでいる。

① 米軍基地の起源が、日本軍の基地であり沖縄戦準備から基地建設がはじまり、それを土台として現在の米軍基地は存在していること

② 米軍基地は、戦後「銃剣とブルドーザー」に象徴されるように、住民の生活を奪い拡張されていったこと

③ 沖縄の米軍基地からさまざまな戦争に出撃して戦闘に参加していること

④ 米軍基地の存在が、さまざまな住民被害ともたらしていること

⑤ 沖縄の米軍基地は非暴力の住民運動によって返還されてきたこと

⑥ 基地返還が住民の生活にとってプラスになることを具体的に指し示すことができること

沖縄の米軍基地の起源を①から③を通じて学ぶことで、米軍基地がアメリカの世界戦略に位置付いてきたことに気づかせるというねらいである。そして④～⑤が、ただ反基地ということを一方的に押しつけず、基地が住民生活にどのような影響をもっているのかという点を具体的に考えさせることで、「アメリカの世界戦略としての基地の位置づけ」と「そこに暮らす住民生活と人権」を子どもたちに比べさせることができると判断した。その上で⑥を考えることで、基地に対する子どもなりの意見を判断させる材料とすることとした。

教材は授業を想定したスライド教材とし、コンピュータのプレゼンテーションソフトを使い、子どもたちにできるだけ視覚的にもリアルな教材にすることとした。①から③までの内容を第1部「沖縄の米軍基地ができるまで」として読谷村の内容は中心とするものの沖縄全体の米軍基地の様子を概観できるように作成、シンポジウムでの玉寄実践[11]の導入に活用したプレゼンテーションに改良を加え作成した。

第2部は「読谷村の基地返還の闘いと現在」として、読谷村の基地撤去運動の経過を、基地の住民被害を具体的に例示しながら作成することとした。今回は、読谷村が1998年1月に発行した「平和の炎 Vol.10　第10回読谷村平和創造展―平和郷はみんなの手で―」を基本資料として活用し運動の経過を説明するものとした。

教材は50分授業を想定し、15～20分程度でプレゼンテーションを流して、子どもたちが途中途中で作業を実施し、子どもの思考過程を確認できるようにワークシートを作成した。最終的にスライドは39枚となった。以下スライドタイトルである。一部教材の意図と実際のスライドを挿入した。

スライドタイトル一覧

01　表紙：授業内容の提示「沖縄の米軍基地ができるまで」「読谷村の基地返還の闘いと現在」

02　表紙2：「沖縄の米軍基地ができるまで」

03　地図：沖縄島の米軍基地の起源「1944年沖縄戦に向けて日本軍は多くの飛行場をつくりました」

沖縄の米軍基地は、沖縄戦に向けた準備段階でつくられた飛行場が出発点となっており、嘉手納基地など、日本軍が沖縄住民の土地を強制的に奪い、住

民を働かせてつくったことを出発点とするために沖縄島全体の状況として説明するようにした。

04　航空写真：1944 年の読谷村

05　地図と航空写真：1945 年 4 月読谷村に米軍が上陸してきました

06　航空写真：読谷村は米軍に占領され基地は拡張されました

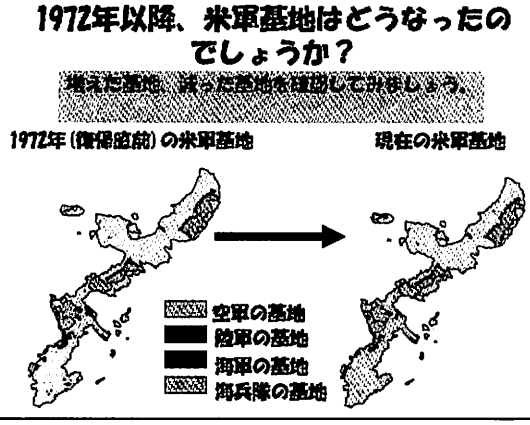
07　地図と写真：沖縄島全体に多くの米軍基地がつくられました

08　地図と写真：沖縄の米軍基地から韓半島・ベトナムへと発進しました

09　地図：朝鮮戦争・ベトナム戦争を経て沖縄の米軍基地は増え続けました

10　写真：これらの基地は住民を強制的に立ち退かせてつくられました

11　地図：1972 年以降米軍基地はどうなったのでしょうか？増えた基地、減った基地を確認してみましょう



具体的に基地の面積を掴ませるために、地図での比較を行った。スライド No.7 と 9 も同様に沖縄島の地図を読み取らせることで米軍基地の変遷をリアルにつかませようという意図をもっている。これは、この一枚で沖縄の特徴点である海兵隊が基地面積の多くの占めることなどの特徴も読み取らせることができるものとなっている。

12　表紙 3：「読谷村の基地返還の闘いと現在」

13　写真：現在の読谷村の米軍基地

14　地図と写真：その面積は村の 47%を占めます

現在の読谷村の米軍基地の状況を一枚で説明できるスライドをつくろうと意図して作成したもの。基地の概観と地図での広がりを表現し、村全体の状況を掴めるようにした。

15　地図：沖縄戦が終わった時、村の 95%が米軍基地だったのです

16　地図と写真：読谷村民が 5%の地域に戻ったのは 1946 年 8 月

17　地図：多くの人々は先祖代々の村跡に戻ることはできませんでした

18　地図：1952 年 4 月 28 日、沖縄は日本から切り離されました

19　写真：読谷村不発弾処理場撤去の闘いと現在

20　写真：この嘉手納弾薬庫には原子爆弾が蓄えられていました

21　写真：村内にある不発弾処理場では

22　写真：破片が飛んできたり、毒ガスがもれました

23　写真：人々はゲートに座り込んで反対しました

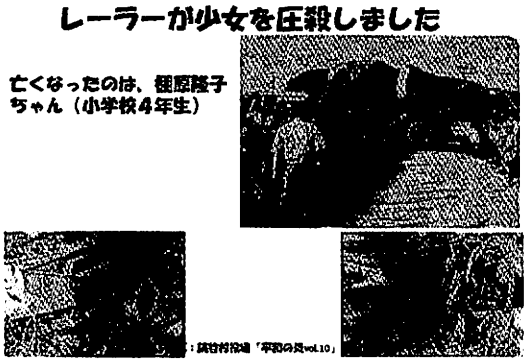
具体的に基地撤去運動の姿を見せるためにつくったスライドで、非暴力の住民運動を表現するための１枚として使った。これは後のアンテナ闘争の写真、恩納村や辺野古の運動とも風景的にも重なるものとして選択したものである。

24　写真：現在不発弾処理場の跡には「やちむんの里」ができています

25　地図と写真：読谷補助飛行場返還のための闘い

26　地図と写真：読谷補助飛行場はパラシュート降下訓練など危険な訓練が行われていました

27　写真：1965 年 3 月 20 日、落下傘に吊されたトレーラーが少女を圧殺しました



授業を通じて考えたかった「米軍基地・米兵は、私たちの人権を侵している」という現実を表す一枚である。具体的な事例として、通称隆子ちゃん事件を紹介した。女子高校生に基地を住民が撤去したいと考える根拠を、米軍基地によって土地が取り上げられて生活が圧迫される、移住を余儀なくさせるだけでなく、そこに住んでいる住民の日常生活を抑圧する現実があり、反基地闘争とは政治闘争ではなく人権・命を守る闘いであることを見せるためであった。これは、韓国の女子中学生轢殺事件とも共通性もあり、同じように大きな反基地闘争のきっかけとなった事件だからである。

28　写真：1976 年読谷飛行場に新たにアンテナ基地が建設されようとしました

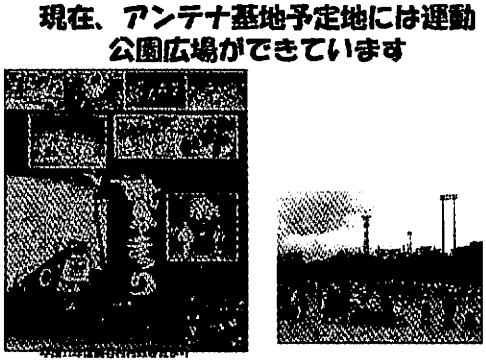
29　写真：1986 年、米軍は滑走路損壊補修訓練を実施

30　写真：このような住民による非暴力の運動は全県の基地反対運動のモデルとなりました

31　読谷村長はアメリカ大統領に「基地はいらない」と言いました。

32　地図：読谷村がつくった返還後の計画です

33　地図と写真：現在アンテナ基地予定地には運動公園広場ができています



34　2005 年までにこれだけの基地を読谷村ではなくしてきました

35　地図と写真：これから返還される予定の米軍基地があり　ます

36　写真：そして長年返還を希望していたこの場所に

37　写真：パラシュート降下訓練を」実施していた「読谷補助飛行場」に「読谷村役場」ができたのです。

この写真と No.24 と 33 は、基地返還後の状況を具体的に見せるためのものである。実際に写真で状況を見せることでその場に行ったことのない子どもにもイメージしやすいような写真とすることにした。

38　写真：しかし憲法 9 条の碑があるこの役場は

39　写真：まだ基地の中なのです

このスライドを見ながら作業を行うワークシートは以下の 2 つの項目に絞って作業をすすめさせることにした。

確認してみましょう 1

：1972 年の米軍基地の状況と現在の状況を比較して、わかったこと、疑問に思ったことを書いてみましょう。

確認してみましょう 2

：読谷村の基地返還の闘いと現在を比較してみてわかったこと、疑問に思ったことを書いてみましょう。

また、補助教材として義政府市の地図と読谷村の地図を作製し面積を比較することができるようにした。地図は都市計画を活用したため、教室に 1 枚でスライド終了後に地図を見ながら確認するためのものと位置づけた。

4．特設授業の概要

今回の特設授業は、韓国の教育団体である「全国歴史教師の会」に前面的に協力をお願いし、現場のコーディネートを議政府女子高校の沈佑根先生にお願いした。

具体的な授業の以下のような概要であった。

【日　時】2005 年 12 月 10 日
【時　間】13:00～16:30
【場　所】議政府女子高校
【クラス】世界史選択者・日本語選択者からの自由参加した 2 年生 14 人、3 年生 3 人の計 17 名
【授　業】授業 1「沖縄の米軍基地」
　　授業者：山口剛史
　　授業 2「議政府の米軍基地　女子高校生の授業に学ぶ」
　　授業者：里井洋一
　　総合討論

授業の進め方は、韓国語で作成した教材プレゼンテーションならびにワークシートを使って授業を実施した。授業の補足説明と質疑には通訳がつき、授業者と生徒のコミュニケーションをサポートしていただいた。日本語を学習しているメンバーが多かったため、板書についてもハングルと日本語を併記する形で実施した。

20 分程度のスライドと 2 つの作業後に、とりわけ読谷村の米軍基地についての質問があったため、準備した地図を使った質疑応答を実施した。そこで出されたのは、嘉手納弾薬庫の広さについての驚きであった。議政府市内の地図と比較してもその広大さは際だっているものがあり、生徒の関心を引いていた。さまざまな弾薬が収められているという事実が、より発進基地であることの認識につながったようであった。

基地に関わる住民被害についても「他にもどんな事件があったのか」と質問を受け、ひき逃げの上死亡させた米兵が無罪となった事件（通称：国場君事件 1962 年）、小学生の女の子が米兵によってレイプされた事件（1995 年の少女暴行事件）などを紹介した。また、このような事件の解決が米軍有利にすすめられていること、そこには日米地位協定、韓国では SOFA の存在が大きいということを紹介した。そして、「この米軍基地反対の運動は、沖縄のみの運動なのか、全国的な運動になっているのか」という質問もあり、女子高校生たちが今の韓国の運動に対する関心を持ち、沖縄の運動の比較をしていることも分かった。

授業は最後に、「もっと知りたいと思ったこと」「授業を受けての感想」の 2 点を記入させて終了した。

5．授業を受けての生徒の認識

授業の感想文に書かれた事から本特設授業において、生徒にどのような疑問が生まれ、新しい認識として何が生まれたのかを考えてみたい。

女子高校生の感想文には、「軍事基地のせいで民間人がうけた苦痛、特にアメリカ軍の暴力による被害は、アジア的共通な事例みたい。もっと資料を集めてアジアの立場を、アメリカ及び全世界の人々に知らせたい」「日本はいつも加害者だと思っていたけど、被害をうけている点があるということを学んだ」「日本とアメリカの関係はもっと対等な関係であると思っていたのに、韓国とアメリカのようにアメリカ従属的な面があることを知った」などという感想が寄せられた。また、韓国の SOFA 等の状況が

日本にもあるのかなどの質問もあり、韓国の事件の知識から、日本（沖縄）との米軍基地の共通点・相違点を探ろうとしている姿が見られる。このことは、米軍基地の存在が、普遍的に住民の生命を脅かし、人権を蹂躙する存在であるということを考えるきっかけになったのではないかと考えられる。

また、読谷村の運動にたいする共感が見られた。「読谷村は人々の努力がすごく感じられます。こういう所に（？）住んでいたというからちょっと怖いけれどもより一層意志が燃え上がります」「読谷村は人々の努力で米軍基地が概略半分以上減ったというのに。私たちもこういう日本の人々の態度を学ぶべきではないだろうか？」「私たちも漠然と米軍が私たちを守ってくれるという考えを持つのではなく沖縄(読谷村)住民たちのように自主的に運動のようなものに参加して、もう少し議政府が発展することができるように努力しなければならないようだ」という運動そのものに対する評価から、自分たちの状況と比較して自分なりの行動を考えている例まで見られた。このことは、基地をなくすことができる、そのような選択をするというよりも、現状で基地が返還されている議政府市の状況に、もっと積極的にコミットメントするべきだという判断をしているものと考えられる。

現実的な判断として、基地経済や基地容認派に対する違いを探ろうとする意見もあった。「東豆川で米軍基地を縮小、撤収するというニュースが出てくる時、米軍を対象に営業をする人々が反対したり、政府に具体的な自分らの生計の方法を提示してくれというデモを繰り広げたりするが、日本にもそのようなことがあるのか気になります」「韓国では米軍基地がなくなることに対して被害を受ける人々がいる。例をあげれば米軍を相手に商売をする周辺の服店や飲食店など…日本にもこういう人々があるのか？またはその対策は？」というのがそれらの意見である。

6．授業を受けての生徒の感想（抜粋）

ここでは、沖縄の基地認識に関わる部分のみを抜き出し、前述した以外の基地に関わる認識について紹介する。

A さん

・沖縄米軍基地に対して授業を聞きながら思い出したことなのに,その時あった良くない仕事,例をあげれば小学校女子学生が圧死させられ,強姦とか～そのような事件らが起きた時,日本の人々は問題解決のためにどんな方法を取ったのか?

・我が国の SOFA のような日本,米国間の条約の内容は?

・日本青少年らが持っている米軍に対する感情は?

B さん

・議政府の米軍基地と沖縄の米軍基地はどんな差異点がありますか?

・沖縄の学生たちは大部分その地域の米軍基地に対してよく知っていますか?

・沖縄住民の米軍基地に対する今の考えはどうか?

・日本他の地域の人々も沖縄米軍基地の歴史的被害と戦いに対してよく知っていますか?

C さん

・韓国は日本とは別に北朝鮮と統一にならない状況で米軍を撤収させるのは危険な面もなくはないという考えはないのか?

・議政府と沖縄とのの比較:規模とか状況と市民意識について、米軍基地による不便の程度(米軍基地がなかったとすればどうなのか…)

D さん

・議政府に住んでいるけれどそこまで私が知らなかったことに対して知るようになって良かったです。沖縄と議政府間の差異点がもっとあるならば何ですか?

・米軍基地を反対する動きが沖縄とこれから基地を移すようになる地域だけであって全国民的に共感が形成されたことはないのか…(他地域の住民たちは米軍基地に対してどう思いますか？反対とか部分的に賛成するとか…)

・そして沖縄の他に現在こういう大規模米軍施設がある地域があるのですか？（移される地域のほかに韓国で議政府の他に坡州があるように）

・米軍に対して治外法権が認められるのか?

E さん

・ところで沖縄県に読谷村のほか他の地域らの現状

も知りたいです。
・米軍に対する認識の差(沖縄県と違った県に)がどの程度ですか？とても大きいのですか？
・米軍駐留によってできた食べ物はあるのですか？

F さん
・沖縄戦はなぜ起きたのですか？
・読谷村は人々の努力で米軍基地が概略半分以上減ったというのに。私たちもこういう日本の人々の態度を学ぶべきではないだろうか？

G さん
・基地がある沖縄に対する日本国民の認識は？議政府は‘軍事都市’とだけ知らされて,学生たちが授業中に軍事訓練を受けるものと思います。
・読谷村は人々の努力がすごく感じられます。
こういう所に（？）住んでいたというからちょっと怖いけれどもより一層意志が燃え上がります。

H さん
・議政府にある米軍基地は通りながら,たくさん見てきたが率直にその時ごとに何の考えはなかった。今議政府も軍事都市のイメージを脱ぐために多くの運動をしているというのに,私も何かできることはないだろうかと思って思うようになった。私たちも漠然と米軍が私たちを守ってくれるという考えを持つのではなく沖縄(読谷村)住民たちのように自主的に運動のようなものに参加して、もう少し議政府が発展することができるように努力しなければならないようだ。

I さん
・東豆川で米軍基地を縮小、撤収するというニュースが出てくる時、米軍を対象に営業をする人々が反対したり、政府に具体的な自分らの生計の方法を提示してくれというデモを繰り広げたりするが、日本にもそのようなことがあるのか気になります。そして弾薬庫を撤収しようとするなら概略的な費用間時間がどの程度かかるのか?そして必ず売れてこそなくなるのかが気になります。私たちは米軍に対する徹底した防御によって思いのままに基地に出入できないのに、日本は基地の中に役場のようなのがあるので自由に出入できるものですか?
・我が国とある程度に共通点はあるが違う点も多いようです。日本だと考えれば、なぜか我が国より経済力と米国に対する政治的力がさらに多くて、我が国より問題が少ないことと思ったがそれほどではない。

J さん
・わずか 150～200 人だとしても座っていることだけで基地が撤去されたのか気になります。米軍がさらに基地を必ず作るべきだとの意志を強力に表現したことはないのか…
・米軍基地が我が国だけの現象でない、他の国にもたくさんあるだろうとする考えが先に出ました。その中で今日詳しくわかったことは読谷村の基地の撤去の状況なのに、基地がどんなことをするのかまでも詳しく知らされたのが珍しく思いました。
事故に遭った人もいて、同じ危険地域にいるという点では多く共感しました。ただ基地内に役場までたてるほどの努力が一番珍しく思いました。

K さん
・ところでなぜ日本にはそんなにも多くの米軍らが駐留しているか？これから戦争などが起きる可能性が少ないようなのだけど。今日本に駐留している米軍基地は果たして保護次元であるのが大丈夫だろうか。むしろさらに危険な状況であるものではないのか疑問だ。

L さん
・私は常に日本は加害者とだけ思ったのに、日本もこういう被害があるということを新しく知るようになった。私が学校に通って、住んでいるこの地域も読谷村のように危険なところというものをもう一度考えてみるようになった。

M さん
・韓国では米軍基地がなくなることに対して被害を受ける人々がいる。例をあげれば米軍を相手に商売をする周辺の服店や飲食店など…日本にもこういう人々があるのか？またはその対策は？

N さん
・軍事基地によって民間人らが受けた苦痛、特に米

軍の不条理による被害はアジア的に共通した事例であるようだ。もう少し資料を収集して、アジアの立場を米国および全世界の人々に知らせたい。
例をあげれば本を書いたりして…

7．本特設授業の成果と課題

まず、今回の教材研究並びに授業から見えてきた沖縄と韓国の米軍基地の共通点・相違点について考えてみたい。なお、授業の前後に「京畿道北部地域米軍基地問題解決汎国民対策委員会」のメンバーと議政府市内の米軍基地及び移転予定となっている平澤市を調査することができた。その点も踏まえて記述する。

第一の共通点として見えてきたことは、米軍基地の起源が先の大戦に遡るということであった。これは、沖縄の米軍基地が日本軍による飛行場建設や陣地構築であったように、韓国の米軍基地も起源も日帝植民地時代の軍事拠点づくりにその起源を持つ基地があること、具体的には、議政府市の基地の鉄道路線・駅の建設の中で日本によって基地とされたこと、平澤もその飛行場の起源はやはり日本軍の基地ということであった。

しかしその後の経過に沖縄の米軍基地と大きく違う点があった。沖縄の米軍基地は、沖縄住民の1950 年代の土地闘争によって土地を守る４原則（１．地料の一括払い反対　２．適正補償　３．損害賠償　４．新規接収反対）がつくられ、島ぐるみの闘争が行われた。沖縄という小さな島にとって、土地をとられるということは、すなわち死を意味するものであった。故に土地を守る闘いは命を守る闘いであった。そのため、新規接収に対して島ぐるみ・村ぐるみで闘ってきた歴史があり、米軍はその中で文字通り「銃剣とブルドーザー」で基地の建設・拡張をすすめてきた。本土復帰以後は、日米安全保障条約のもと、地主から日本政府が土地を借り米軍に無償で貸すという形で、米軍基地を維持してきた。

韓国の場合、日本の軍事施設を米軍がそのまま接収し、朝鮮戦争以降拡張してきたものがあり、戦時法の適用によって住民に対して個別的な賃貸契約関係のない使用をされている現実があった。国土の大部分が戦場となった朝鮮半島において、多くの住民が避難している間に、軍事拠点となりうる場所に次々と米軍の駐屯地がつくられてきたという事実に、沖縄のような土地闘争が建設時に起こりえなかった、その困難な状況に私は大きな相違点を感じた。朝鮮戦争そして休戦状態が現在まで続くという戦時体制が恒常化してきた韓国の歴史は、基地に対する反対運動や土地闘争を子どもたちと考え、教材をつくる際にきちんと踏まえる必要があることを学んだ。

第二の共通点として教材化する上でも踏まえたいことは、「米軍基地・米兵は、私たちの人権を侵している」という現実であった。生徒の感想にも出ていた通り、米兵によるさまざまな事件は類似しているケースが多く、なおかつその解決方法は地位協定により米兵に対して優位に働いている、そして日韓両政府はそのことに対し、強い態度で臨むことができないという現実であった。

第三に米軍の再編がお互いの国家・国民の安全を守るものではなく、アメリカの世界戦略、世界のどこかで紛争等があれば即応し出撃する、そのための組織替えであり、基地の整理であるということである。韓国においての平澤への基地の移転・拡張は基地機能の強化であり、この点は日韓共通している。これから米軍基地を現在の課題として教える際、アメリカの戦略が大きく基地機能に影響していることを教育内容含みこみ教材化することが、より具体的な基地認識をつくることにつながる。

これらの共通点を意識した教材開発を引き続きすすめることで、沖縄の米軍基地学習が、沖縄理解のみならず、日本とアメリカの関係、東アジア全体の平和の問題など、現代世界の具体的に捉えられる可能性を持つものと考えられる。今後よりグローバルな視野を取り入れた沖縄の米軍基地学習の教材開発に取り組んでいきたい。

---

[1] 山口剛史　歴史地理教育 678 号　歴史教育者協議会編　2004 年 12 月
[2] 山口剛史　歴史と実践 26 号　沖縄県歴史教育者協議会編　2005 年 7 月
[3] 山口剛史　「第４回日韓歴史教育者交流会シンポジウム報告」歴史教育・社会科教育年報 2005 年版　歴史教育者協議会編　三省堂　2006 年 1 月 31 日　page.183

[4] 「日韓歴史教育者交流会第4回シンポジウム」要項参照
[5] 里井洋一 「議政府市の米軍基地と女子高校生の授業に学ぶ 歴史と実践26号 沖縄県歴史教育者協議会編 2005年7月 page.45」に詳しい。
[6] 上原久志 「在韓米軍の再編成は地球規模の米軍戦略にもとづくもの」平和運動 日本平和委員会編 2005年12月号 page.15
[7] 前掲 上原久志 page.16
[8] 石川巌 「在韓米軍平澤移転とUEx化の完了」軍事研究 2005年8月号 page.193
[9] 前掲 上原久志 page.18
[10] 2005年12月「京畿道北部地域米軍基地問題解決汎国民対策委員会」メンバーへの筆者聞き取りより。
[11] 「日韓歴史教育者交流会第4回シンポジウム」要項参照